



# 令和 7 年度脱炭素製品等の 需要喚起に向けた検討会

## 第 1 回検討会 事務局資料

### 国内外における脱炭素価値ラベル表示制度の紹介

令和7年12月16日  
地球温暖化対策課



- 国内外における類似事例調査を通して、表示制度として具備すべき要件を抽出（2つの軸から10個の要素）。
- 制度設計に当たっては、抽出した要件を参照しながら検討を深める。

## 要件① 消費者へ視点：顧客への必要十分な訴求を行いながら、グリーンウォッシュにならないこと

複雑な脱炭素情報を“やさしく・一貫した表現”で伝え、国際的に信頼される形で行動につなげる消費者行動プロセスの要件

- ・ 表示簡易性：脱炭素に焦点を当て、過度に複雑な情報の網羅に拘らないこと（例：デカボスコア）
- ・ 包括性：脱炭素のうち削減量等の絶対値だけではなく、削減に向けた努力の度合い等包括的な情報を伝えること
- ・ 理解容易性：B2C市場を意識し、理解に高度なリテラシーを要求しないこと（例：みえるらべる）
- ・ 市場網羅性：多様な市場（製品・サービス）を横断し、統一的に表示されること（例：エコマーク）
- ・ 標準化：国際標準やその解釈が固まり、国際的に受容されていること（例：旧CFPマーク）

## 要件② 企業視点：対応の負担が過剰にならず、企業の早期利用拡大が期待できること

企業が取り組みやすく、効果を実感しながら、業界の活動と整合する「方針→計画→算定→実行→訴求」の要件

- ・ 方針：脱炭素調達等の他制度とリンクし、利用が確実な需要創出に繋がること（例：エコマーク）
- ・ 計画：取組の進捗や企業規模の大小の多様性を重視し、段階的な利用を可能とすること（例：みえるらべる）
- ・ 算定：業界のルール形成、個社の算定精度、第三者認証等の要求が柔軟なこと（例：デカボスコア）
- ・ 実行：個別業界が先行して定める規格・認定等を包摂し、整合性を持つこと（例：みえるらべる）
- ・ 訴求：他社製品との比較など、ハードルが高い利用方法を必須としないこと（例：デカボスコア）

# 参考関連制度一覧



- 国内外の脱炭素価値に関するラベル表示制度に加え、消費者の行動変容に繋げている表示制度も参考とした。

脱炭素価値に関するラベル表示制度					消費者の行動変容に繋げている表示制度			
運営 主体  算定  表示  正確性  設立  対象	製品  項目							
		みえるらべる	旧CFPマーク (CFP試行事業)	デカボスコア	環境コスト(仏)	Foundation Earth (英欧)	エコマーク	家電 エコポイント
		農林水産省	経済産業省・環境省・農林水産省・国土交通省	Earth hacks	環境・エネルギー管理庁 (ADEME)	Foundation Earth	日本環境協会	環境省・経済産業省・総務省
		削減率 (地域標準)	絶対値	削減率 (自社・他社)	絶対値	絶対値	-	-
		当該地域の慣行栽培と比較 (削減貢献率)	-	自社製品または同機能・性能の従来品と比較	-	-	-	-
		価値判断あり (等級)	価値判断なし (数値)	価値判断なし (数値)	価値判断なし (数値)	価値判断あり (等級)	認証取得製品・サービスについてマークを表示	- (省エネルギー性の高い家電の購買時にポイントを付与)
		標準排出量比5/10/20%低減で星1-3を付与	製品のライフサイクルのCO <sub>2</sub> 排出量の絶対値	-	複数の環境要素について加重平均した環境スコア	FE開発Grading calculator(ツール)で等級判定		
		明示無し (自己宣言表示) ※農水省への報告あり	指定ツール活用	明示無し	指定ツール活用	等級判定ツール活用	ISO規格に則った第三者認証	事務局が申請に基づき審査
		2024	2009	2022	2026義務化予定	2021	1989	2009
		農産物	製品・サービス全般	製品・サービス全般	衣類・繊維製品 少なくとも11種	食品及び飲料品	製品・サービス全般	エアコン・冷蔵庫・テレビ
		GHG	GHG	GHG	環境総合 (PEF <sup>1</sup> +独自指標)	環境総合 (PEF)	製品ライフサイクルで環境総合	エネルギー消費効率

1. 気候変動(GHG)、水、生態系等16項目で構成されるEU製品環境 出典: 各国政府・各社公開情報より作成

# 各環境ラベルの概要 | みえるらべる

- みえるらべるは、農産物を対象に、地域ごとの標準排出量と比較し、削減貢献率に応じて等級を表示。

## 概要

運営主体	農林水産省
目的	2050年カーボンニュートラルに向けた戦略の一環 <ul style="list-style-type: none"><li>消費者への情報提供</li><li>農業分野における事業者のGHG低減取組推進</li></ul>
設立	2024
対象	製品 農産物 <ul style="list-style-type: none"><li>計24品目</li><li>米、野菜、果実、いも、茶</li></ul>
環境要素	GHG <ul style="list-style-type: none"><li>現時点で米のみ生物多様性保全も評価対象</li></ul>
ライフサイクル	農産物の生産段階まで <ul style="list-style-type: none"><li>輸送、加工、消費、廃棄は対象外</li></ul>

## 算定・表示・認証

算定	内容 削減率 (地域標準)
ルール	農産物の環境負荷低減に関する評価・表示ガイドライン
ツール	農水省開発の農産物の温室効果ガス (GHG) 簡易算定シート
DB	IDEA 等
表示	内容 価値判断あり (等級)
方法	星の数1-3にて等級表示 <ul style="list-style-type: none"><li>米のみ生物多様性保全も表示が可能</li></ul>
等級判定ルール	農産物の環境負荷低減に関する評価・表示ガイドラインに基づく <ul style="list-style-type: none"><li>地域ごとの慣行栽培と比較した削減貢献率に応じて判定<ul style="list-style-type: none"><li>削減貢献率5%以上で星1つ、10%以上で星2つ、20%以上で星3つ</li></ul></li><li>生物多様性保全は取組の得点に応じて評価<ul style="list-style-type: none"><li>「化学農薬・肥料不使用」「冬期湛水」等の項目ごとの得点の合計に応じて評価</li></ul></li></ul>
認証方法	スキーム 農水省への報告と、登録番号付与により表示可
コスト	手続き料やラベル使用料等はない



# 各環境ラベルの概要 | 旧CFPマーク



- 旧CFPマークは製品・サービス全般を対象に、ISO準拠で製品のライフサイクル全体のCO<sub>2</sub>排出量を算定・表示。

## 概要

運営主体	経産省、環境省、農水省、国交省 ⇒サステナブル経営推進機構 (SuMPO)
目的	地球温暖化へのインパクトに対応し、 簡潔なコミュニケーションを行う <ul style="list-style-type: none"> <li>製品・サービスの原材料調達から廃棄・リサイクルに至るまでのライフサイクル全体における地球温暖化負荷の定量的開示</li> </ul>
設立	2009 ※当初は経済産業省が主導
対象	製品 <ul style="list-style-type: none"> <li>製品やサービス全般 <ul style="list-style-type: none"> <li>日用品その他の工業製品、耐久消費財、食品その他の農林水産業製品、サービスなど、あらゆるもの</li> </ul> </li> </ul>
環境要素	GHG
ライフサイクル	ライフサイクル全体

## 算定・表示・認証

算定	内容	絶対値
	ルール	ISO14025:2013（製品のカーボンフットプリントー算定およびコミュニケーションにかかる要求手法および指針ー）
	ツール	SuMPO環境ラベルプログラム専用「算定ツール」
	DB	IDEA
表示	内容	価値判断なし (数値)
	方法	製品のライフサイクル全体のCO <sub>2</sub> 排出量の絶対値 (kg-CO <sub>2</sub> e) を表示
認証方法	スキーム	以下のステップで表示 (1) PCRの選定、または策定 (3か月程度) (2) 算定および検証 (3か月程度)
	コスト	基本のコスト項目は以下の通り <ul style="list-style-type: none"> <li>PCR認定料</li> <li>算定ツール貸与料</li> <li>検証料</li> <li>登録公開料※毎年要更新</li> </ul>



# 各環境ラベルの概要 | デカボスコア



■ デカボスコアは、製品・サービス全般を対象に、従来品と比較したGHG削減率を%で表示。

## 概要

運営主体	Earth hacks株式会社 <ul style="list-style-type: none"><li>・ 博報堂・三井物産による共同設立</li></ul>						
目的	直感的に消費者の理解・共感を得やすいマーケティングソリューション提供により、脱炭素を喚起						
設立	2022年						
対象	<table><tr><td>製品</td><td>製品やサービス全般<ul style="list-style-type: none"><li>・ 特に日用品が多数</li><li>・ 2024年10月時点で350以上の企業・ブランド導入</li></ul></td></tr><tr><td>環境要素</td><td>GHG</td></tr><tr><td>ライフサイクル</td><td>一部のみ</td></tr></table>	製品	製品やサービス全般 <ul style="list-style-type: none"><li>・ 特に日用品が多数</li><li>・ 2024年10月時点で350以上の企業・ブランド導入</li></ul>	環境要素	GHG	ライフサイクル	一部のみ
製品	製品やサービス全般 <ul style="list-style-type: none"><li>・ 特に日用品が多数</li><li>・ 2024年10月時点で350以上の企業・ブランド導入</li></ul>						
環境要素	GHG						
ライフサイクル	一部のみ						

## 算定・表示・認証

算定	<table><tr><td>内容</td><td>削減率 (自社・他社)</td></tr><tr><td>ルール</td><td>明示なし</td></tr><tr><td>ツール</td><td>事業者によって異なる<ul style="list-style-type: none"><li>・ LCA Plus、The 2030 Calculator<sup>1</sup> 等</li></ul></td></tr><tr><td>DB</td><td>事業者によって異なる<ul style="list-style-type: none"><li>・ IDEA<sup>2</sup>、Ecoinvent<sup>3</sup> 等</li></ul></td></tr></table>	内容	削減率 (自社・他社)	ルール	明示なし	ツール	事業者によって異なる <ul style="list-style-type: none"><li>・ LCA Plus、The 2030 Calculator<sup>1</sup> 等</li></ul>	DB	事業者によって異なる <ul style="list-style-type: none"><li>・ IDEA<sup>2</sup>、Ecoinvent<sup>3</sup> 等</li></ul>
内容	削減率 (自社・他社)								
ルール	明示なし								
ツール	事業者によって異なる <ul style="list-style-type: none"><li>・ LCA Plus、The 2030 Calculator<sup>1</sup> 等</li></ul>								
DB	事業者によって異なる <ul style="list-style-type: none"><li>・ IDEA<sup>2</sup>、Ecoinvent<sup>3</sup> 等</li></ul>								
表示	<table><tr><td>内容</td><td>価値判断なし (数値)</td></tr><tr><td>方法</td><td>従来品比GHG削減率を%表示<ul style="list-style-type: none"><li>・ 運営HP認定リストにて対象製品および従来品のGHG絶対値等の詳細を公開</li></ul></td></tr><tr><td>等級判定ルール</td><td>従来品比GHG削減率をスコアとして%表示<ul style="list-style-type: none"><li>・ 自社製品または同機能・性能を持つ従来品を基準に、GHG削減率を算出</li></ul></td></tr></table>	内容	価値判断なし (数値)	方法	従来品比GHG削減率を%表示 <ul style="list-style-type: none"><li>・ 運営HP認定リストにて対象製品および従来品のGHG絶対値等の詳細を公開</li></ul>	等級判定ルール	従来品比GHG削減率をスコアとして%表示 <ul style="list-style-type: none"><li>・ 自社製品または同機能・性能を持つ従来品を基準に、GHG削減率を算出</li></ul>		
内容	価値判断なし (数値)								
方法	従来品比GHG削減率を%表示 <ul style="list-style-type: none"><li>・ 運営HP認定リストにて対象製品および従来品のGHG絶対値等の詳細を公開</li></ul>								
等級判定ルール	従来品比GHG削減率をスコアとして%表示 <ul style="list-style-type: none"><li>・ 自社製品または同機能・性能を持つ従来品を基準に、GHG削減率を算出</li></ul>								
認証方法	<table><tr><td>スキーム</td><td>指定LCAコンサルタントによる算定結果をもとにラベル付与<ul style="list-style-type: none"><li>・ 第三者検証はなし</li></ul></td></tr><tr><td>コスト</td><td>最短2週間で算出 使用料は年間500,000円~</td></tr></table>	スキーム	指定LCAコンサルタントによる算定結果をもとにラベル付与 <ul style="list-style-type: none"><li>・ 第三者検証はなし</li></ul>	コスト	最短2週間で算出 使用料は年間500,000円~				
スキーム	指定LCAコンサルタントによる算定結果をもとにラベル付与 <ul style="list-style-type: none"><li>・ 第三者検証はなし</li></ul>								
コスト	最短2週間で算出 使用料は年間500,000円~								



1. スウェーデンDoconomy開発の算定ツール; 2. LCA Plusの場合; 3. The 2030 Calculatorの場合  
出典:Earth hacksデカボスコア (デカボスコアについて | Earth hacks)、朝日新聞 (「デカボスコア」でCO2削減への貢献を可視化 商品購入の選択肢へEarth hacksが提唱: 朝日新聞SDGs ACTION!）、Doconomy (The 2030 Calculator: A product carbon footprint calculator)、LCA Plus (サービス紹介 | LCA Plus | 脱炭素化社会実現に向けた製品LCA算定プラットフォーム)



# 各環境ラベルの概要 | 環境コスト (Coût Environnemental) (仏)



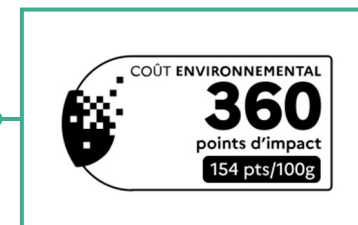
- 環境コストは、衣類・繊維製品を対象に、仏政府の独自開発ツールで妥当性を担保しながら、複数の環境要素を総合評価した結果を表示予定。

## 概要

運営主体	環境・エネルギー管理庁 (ADEME) 経済省、消費局等も関与
目的	消費者への環境情報の提供 <ul style="list-style-type: none"><li>2021年気候・レジリエンス法に基づく環境表示義務</li></ul>
設立	2026年義務化予定
対象	製品 衣類・繊維製品 <ul style="list-style-type: none"><li>少なくとも11種の繊維製品</li></ul>
環境要素	環境総合 <ul style="list-style-type: none"><li>EU製品環境フットプリント<ul style="list-style-type: none"><li>気候変動 (GHG)、水、生態系等16項目</li></ul></li><li>独自指標<ul style="list-style-type: none"><li>耐久係数、マイクロファイバー排出 等</li></ul></li></ul>
ライフサイクル	ライフサイクル全体

## 算定・表示・認証

算定	内容	絶対値
ルール	Ecobalyseの方法論 <ul style="list-style-type: none"><li>フランス政府開発のオープンソース算定ツール</li><li>PEFCR<sup>1</sup>等の既存のルールを参照</li></ul>	
ツール	Ecobalyse	
DB	Ecoinvent, Agribalyse, Base Impacts 等	
表示	内容	価値判断なし (数値)
方法	商品に "インパクトポイント" という単位の数値を表示 <ul style="list-style-type: none"><li>ポイントは100gあたり数値も併記</li></ul> オンライン表示の場合、詳細へのリンクを提供	
環境コスト判定ルール	複数の環境要素について加重平均し、"インパクトポイント" という単位での環境コストを算出・評価 <ul style="list-style-type: none"><li>インパクトポイントは製品1単位の1日使用あたり環境影響を示す</li><li>ヨーロッパ住民の年間影響は1メガポイント</li></ul>	
認証方法	スキーム	算定結果を政府ポータルに申請・登録 <ul style="list-style-type: none"><li>第三者検証はなし</li><li>但し、消費者局が登録データ内容監督予定</li><li>違反時の罰金・ペナルティも制度化の見込み</li></ul>
	コスト	登録・申請や算定ツール利用は無償の見込み



※表示実例はなし

1. Product Environmental Footprint Category Rules

出典: フランス政府メソドロジー ([https://affichage-environnemental.ademe.fr/node/38?utm\\_](https://affichage-environnemental.ademe.fr/node/38?utm_) 出典、Affichage environnemental sur les vêtements | Ministères Aménagement du territoire Transition écologique)、Ecobalyse (<https://fabrique-numerique.gitbook.io/ecobalyse/alimentaire/old/pages-textiles-old/demarche>)

# 各環境ラベルの概要 | Foundation Earth (英国・欧州)



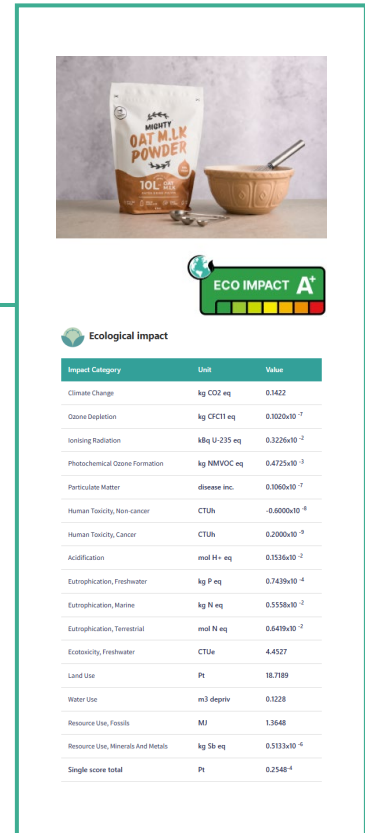
■ Foundation Earthは、食品及び飲料品を対象に、消費者向けの等級表示を実施。

## 概要

運営主体	Foundation Earth
目的	消費者への製品の環境負荷情報の提供
設立	2021年
対象	<p><b>製品</b> 食品及び飲料品</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>生鮮品から加工食品まで</li> </ul> <p><b>環境要素</b> 環境総合</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>EU製品環境フットプリント <ul style="list-style-type: none"> <li>気候変動 (GHG)、水、生態系等16項目</li> </ul> </li> </ul> <p><b>ライフサイクル</b> ライフサイクル</p>

## 算定・表示・認証

算定	<p><b>内容</b> 絶対値</p> <p><b>ルール</b> Foundation Earth発行の食品向け環境ラベルのためのLCA手法<sup>1</sup></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>製品ごとに環境フットプリントのルール等<sup>2</sup>参照</li> </ul> <p><b>ツール</b> 明示なし (指定のLCA専門家がツール利用の可能性あり)</p> <p><b>DB</b> Ecoinvent, Agri-footprint, GFLI, World Food Life cycle Database, Agribalyse</p>
表示	<p><b>内容</b> 価値判断あり (等級)</p> <p><b>方法</b> パッケージまたは自社ウェブサイトでの等級表示</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>A+~Gと評価に応じたカラー</li> </ul> <p>運営HP認定リストにて全16指標データ公開</p> <p><b>等級判定ルール</b> フランスADEMEによる食品カテゴリのデータベース (Agribalyse) を用いて閾値を設定</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2,500品目を8等級に均等にわけ</li> </ul>
認証方法	<p><b>スキーム</b> 指定LCA専門家による算定後、Grading calculatorにより等級判断し、表示</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>第三者検証なし</li> </ul> <p><b>コスト</b> 非公開</p>





# 消費者の行動変容に繋げている表示制度



- 消費者へ効果的に訴求するには、“教育・インセンティブ”といった仕組みのデザインが鍵。

		 エコマーク	 家電エコポイント
概要	運営主体	日本環境協会	環境省・経産省・総務省
	導入年	1989年	2009年
	目的	環境情報を提供・可視化し、消費者および事業者の行動を誘導すること	省エネルギー性の高い家電の普及 (CO <sub>2</sub> 排出削減・地球温暖化対策)
	対象	ライフサイクル全体の環境への負荷が類似商品と比較して少ない又は環境負荷低減効果がある製品・サービス	省エネ性能が高いエアコン、冷蔵庫、地デジ対応テレビ
消費者への訴求のポイント		学校教育による長期的な普及活動 <ul style="list-style-type: none"> <li>環境ラベルとして小中学校の教材で紹介されており、国内認知度は80%以上</li> </ul>	即時インセンティブ・店頭販促により認知と行動を後押し <ul style="list-style-type: none"> <li>用途に柔軟性のあるポイントを購買時に即時付与</li> <li>店頭のポップアップや棚割り、販売員による説明で、制度アピールすることで認知・行動を後押し</li> </ul>

